

社会言語・言語生活

宇佐美 まゆみ

1. 「社会言語・言語生活」とは？

「言語生活」という領域は、戦後、『国語学』に新たに加えられ、「言語技術」の研究とあいまって展開し、1958年には、その基礎がほぼ確立したと位置づけられている(宇野義方「言語生活」, 1958)。南不二男「現代社会とことば——言語生活研究の歩み——」(『反差別人権研究みえ』6, 2007.6)では、「言語生活研究」が国語政策として始まり、60年代後半に一時衰退した後、皮肉にも同時期にアメリカで盛んになった「社会言語学」の影響を受け、70年代以降復興したと回顧されている。この頃から対照研究も含む「言語行動」そのものの研究の重要性が主張される。1980年の「言語生活」展望で、岩淵匡が「言語と社会との相互関係に基づき成立する言語活動を、総合的、体系的に把握する時、これを言語生活という」と定義し、社会言語学への志向を見せ、1984年には、野林正路が「表現・伝達者の言語生活」と「認識・解釈者の言語生活」の区別の必要性を指摘し、語用論への志向を示唆するとともに、「高齢化社会の言語生活」についても触れ、「社会的言語問題への論究」の必要性を説く。そして、その後、2002年まで、「言語生活」の展望は、国外の動向にも目を配りながら、事実上、「社会言語学」の枠組みで行われる。

表題が「社会言語・言語生活」となったのは、2002年・2003年の展望(2004)からである。ここ約20年の展望で扱われたものを、改めて2つに分けて考えてみると、前者がいわゆる「社会言語学」に、後者は、それと前後して60年代から欧米で盛んになった「語用論(pragmatics)」に関する研究にほぼ相当しているようである。そう考えると、「現代の」社会言語学と広義の語用論の関心と研究対象の範囲を射程に含み、「言語生活史」も含むさらに広い範囲の「言語活動」の記述と体系化を想定していたのが、旧来の「言語生活(学)」であったとは言えないだろうか。これらを改めて振り返ると、欧米の社会言語学の動きの影響を受けながらも、日本独自の発想に基づく「言語生活学」確立のための「下地」は、既に、約25年前には築かれていたかに見える。

本展望では、これまでの日本独自の「言語生活」研究の成果の蓄積を有効に生かしながら、それを現代科学としての新たな「言語生活学(社会言語・語用論・言語生活史)」に展開させる可能性と意義を探ることも近い将来の課題として念頭に置きながら、今期

は、「社会言語・言語生活(語用論)」という視点で研究動向を眺める。

2. 2006年・2007年の特徴——研究の国際化・学際化と混質性・多面性

2.1 全体的傾向

海外の研究(者)との相互交流という意味で、使い古された感のある「国際化」という言葉をあえて用いる。今期もこの領域の研究は、加速的に増加している。社会言語科学会の学会誌『社会言語科学』が1998年に創刊されて10年が経過し、関連の研究の学際化が推進された。また、言語学、日本語学などのより広い分類の中で「社会言語・言語生活」に関する研究が占める「割合」も増加している(『日本語教育』の約44%、『月刊言語』の約25%等)。但し、本誌『日本語の研究』における関連論文は、多いとは言えない。社会の変化を反映する「社会言語・言語生活」の領域の国際化と学際化は、自ずと、研究の問題意識、目的、研究対象、方法論などすべてに渡って、混質性と多面性を生む。つまり、多種多様な研究が一つの分類項目に混在するとともに、逆に、一つの研究が複数の分類項目にかかわるという多面性を持つ。「言語生活」の展望の領域画定の困難さは、歴代の展望執筆者が指摘しているが、その大きな要因の一つが、この領域が内包せざるをえない研究対象や方法の「混質性と多面性」という特徴にある。その中で、主に、言語生活の「多様化」と「無境界性」、言語行動の「相互作用性」が扱われる。

2.2 「社会言語学」に関する図書に見る国際化・学際化と混質性・多面性

真田信治編『社会言語学の展望』(くろしお出版, 2006.3)が刊行された。序章に、(a)研究の流れの展望と(b)海外の研究と日本の研究の融合という点を重視し前面に出したとある。日本の社会言語学の「源流」の一つが、国語政策の立案ともかわり、国立国語研究所の主導で展開した「言語生活研究」であることに触れながら、一方、欧米の「社会言語学」との共通の問題意識も見出し、「ことばの多様性」と「ことばをめぐる社会問題」を二大キーワードであるとする。かつての「在来派」「外来派」の区別がもはや不要であることが一層明確にされ、各々が研究の独自性を尊重しあい、対話と融合を試みることの重要性が指摘される。しかし、地球レベルの情報交換が容易になり、頻繁に行われる国際学会などを通して人的交流も盛んな今日、海外における研究、日本における研究というように分けて考えること自体が無意味になりつつある。真田信治監修、任榮哲編『韓国人による日本社会言語学研究』(おうふう, 2006.5)も刊行された。

『ことばと社会』編集委員会編『ことばと社会 多言語社会研究10号』(三元社, 2007.6)では、「社会言語学再考」という特集が組まれ、「日本の社会言語学」が、その歴史と研究領域の観点から概観され、言語人類学や社会学などの学際的な分野にまたがる論考も含めて、「多言語社会論の射程」という問題意識でまとめられる。このように、海外の研究とのかかわりだけでなく、「他領域」とのかかわりと相互作用も、この領域

における研究の「混質性と多面性」を膨らませていく。

縫部義憲監修、町博光編『講座・日本語教育学2 言語行動と社会・文化』(スリーエーネットワーク, 2006.9)は、「講座・日本語教育学 全6巻」の中の一つであるが、言語接触・言語管理、多言語社会・多言語教育、多文化主義・多言語主義・アイデンティティー、方言学・位相論、コミュニケーションにおける言語・非言語行動、語用論的規範、会話分析、対照言語行動分析等々、内外の「社会言語・言語生活(語用論)」に関係するトピックを、幅広く取り上げる。日本語教育(学)と「社会言語・言語生活」の研究や問題意識は、一般に認識されている以上に密接である。「多言語社会」、「多文化共生」ということが身近かで切実になりつつある今日、研究自体の観点からも、研究と社会現場の相互交流という観点からも、今後の両分野の一層の交流が期待される。

「言語生活」だけでなく、「社会言語学」も、その対象範囲、方法などの再考・再構築が必要な時期に来ているとも言える。これは、今日の急速に変化する「社会情勢」を考えると当然とも言える。「社会」にかかわる研究領域は、理想的には、社会の変化に応じて変わるだけでなく、ある程度先を予測して、取り組みを進めておく必要がある。

3. オーソドックスな分類に具現される混質性と多面性

「混質性と多面性」を内包する「社会言語・言語生活(語用論)」を、便宜的に以下の9つに分類し、多種多様な研究が一つの分類項目に混在するという混質性と、逆に、一つの研究が複数の分類項目にかかわるといふ多面性を指摘したい。①の「言語体系」とは、「理論」や「原則」に近い捉え方で、言語変種、言語接触、言語変化を含める。それぞれに「体系」があるからである。②の「言語行動」には、種々様々な内容が含まれる。「言語意識」も、いわゆる「敬語の意識調査」といったものだけでなく、言語行動や言語の変種に対するイメージや印象の調査・実験、アイデンティティーにかかわる問題意識を含める。⑥の方法論は、当然、①～⑤のそれぞれにかかわるものであるが、方法論自体の動向を探るために、別に立てた。仮に広領域の現代科学としての「言語生活学」の再構築を模索するとしたら、下記のような下位項目が考えられるだろうか。

- ①言語体系(言語変種、言語接触、言語変化)
- ②言語行動(種類、媒体、言語使用、会話分析、語用論)
- ③言語意識(イメージ、印象、アイデンティティー)
- ④言語政策(言語教育政策、言語使用指針策定、多言語社会への備え等)
- ⑤言語問題の軽減・解決(医療とコミュニケーション、社会現場への応用等)
- ⑥方法論(データ蓄積、コーパス構築とその活用法も含む)
- ⑦言語修得(第一言語修得、第二言語修得——本稿では別立てしない)
- ⑧言語教育(本稿では別立てしない)
- ⑨言語生活史(本稿では扱わない)

②の「言語行動」には、伝統的な「言語生活」に関する調査報告から、対照言語行動論までが含まれ、その「混質性」が浮き彫りになる。また、「多面性」については、「ことばとジェンダー」に関する研究などが、その特徴を顕著に表す。従来の「属性とことば」のトピックとして分類されることが多かったが、その言語行動の特徴に重きをおけば、「言語行動」に分類でき、「ことばとアイデンティティー」の問題を重視すれば、「言語意識」という観点になる。「方法論」の観点から見ると、会話分析の手法を取ること、質問紙調査の形で行われることもある。いわゆる「女性語」というものが、「社会的に学習される」という観点から見れば、「言語修得」にも分類できる。言葉遣いの男女差にかかわる問題を、日本語教育などの教育現場でどのように扱うかについての論考であれば、「言語問題の軽減・解決」に関する研究とも捉えられる。男女の言葉遣いをどのように捉えて位置づけるのかにまで踏み込めば、それは、「言語政策」の一部にも成りえる。オーソドックスな分類では、分類しにくい研究が益々増えている。その一つの典型とも言える「ことばとジェンダー」に関する研究は、本稿では、③の「言語意識」にかかわるものを取り上げた。

4. 個別科学(ディシプリン)からトランスディシプリナリーな知識の共有へ

今期は、雑誌の特集が「社会言語・言語生活(語用論)」にかかわる興味深いテーマを積極的に扱っており、トランスディシプリナリーな知識の共有へと向かう時流を敏感に反映している。

4.1 言語体系(言語変種、言語接触、言語変化)

まず、商業誌の特集から混質性と多面性を見る。「いま」と「ここ」の言語学——ことばの(主観性)をめぐって——(『月刊言語』35-5, 2006.5)と、「ダイクシス研究の現在——ことばで捉える「いま」と「ここ」——(『月刊言語』36-2, 2007.2)の2つには、滝浦真人「会話の“場”を切り取る敬語——敬意と疎外のダイクシス——(『月刊言語』36-2, 2007.2)、迫田久美子「日本語学習者によるコソアの習得——学習者はどこが難しいのか?——(『月刊言語』36-2, 2007.2)や、「引用は創造である」という逆説を、自然会話データをもとに論じる鎌田修「直接引用句の創造——伝達場に合った直接話法——(『月刊言語』36-2, 2007.2)等が収められている。ダイクシスの研究は、自然会話分析の重要なテーマともなり、敬語運用とも関係が深いので、「社会言語・言語生活(語用論)」の関心事となる。また、分類②の「言語行動」にもかかわる。廣瀬幸生・長谷川葉子「ダイクシスの中心をなす日本的自己」(『月刊言語』36-2, 2007.2)は、比較文化論にもつながる。

「会話の文法——話しことばの中の法則性をさぐる——(『月刊言語』36-3, 2007.3)も、「話しことば」を題材とするという点で、本稿での分類②の「言語行動」や「語用論」に深くかかわる。また、特集の執筆者が、すべて米国西海岸で教育を受け、会話データを中心に

日本語の分析を試みる言語学者たちであることも、今期の特徴の一つである「研究の交流の国際化」を明示的に表す。扱うトピックも、文という単位、引用、終助詞・間投助詞、方言、女性語など、本稿での複数の分類項目にまたがり、「社会言語・言語生活」の観点から見ても、興味深い現象を扱っている。上記3つの特集に含まれる論文は、今期の特徴である研究の「国際化・学際化」と「混質性・多面性」を顕著に表している。

グローバル化の進展とともに、日本でも身近な問題となりつつある「言語接触」についての研究は、言語変種、言語変化、言語修得、そしてマイノリティとの共生など広範な領域にかかわる「社会言語学」の今日的な重要テーマの一つである。「言語接触が拓く世界——言語探究の豊かなフロンティア——」(『月刊言語』36-9, 2007.9)が、それを扱う。2008年は、「日本人のブラジル移住100周年」にあたるが、それに先駆けて、特集「南米の日本人と日本語」(『国文学 解釈と鑑賞』71-7, 2006.7)が生まれ、李吉鎔「ブラジル日系社会言語調査の概要」など、興味深い論考が並ぶ。関連するものに、山下暁美著『海外の日本語の新しい言語秩序——日系ブラジル・日系アメリカ人社会における日本語による敬意表現——』(三元社, 2007.8)がある。社会言語学的調査から「言語体系」の変化に迫ることも、また「言語変化」の体系化を試みることも可能である。加藤好崇『日本語を媒体とした接触場面における規範の研究』(科研報告書, 2007.3)もある。「日本語を媒体とした接触場面」の研究は、現代版の「言語生活研究」にも成りえるため、今後の多文化共生社会に備えて発展が望まれる。学会誌においては、「日本語のバリエーションと日本語教育」(『日本語教育』130, 2006.7)という特集も組まれた。日本語のバリエーション(多様性)の実態を解明することは、社会言語学の課題の一つであるが、それを日本語教育においていかに扱うかは、日本語教育学研究の今日的な課題となっている。ここにも研究の多面性と学際化の必要性が現れている。

4.2 言語行動(種類、媒体、言語使用、会話分析、語用論)

②の「言語行動」には、多様な分野の様々な研究を含める形になったが、中でも「語用論」的観点からの研究が益々盛んになりつつあることが分かる。「勘違いはなぜ起こる」(『日本語学』25-4, 2006.4)、「語用論の新展開——コンテキストに埋もれた意味の解明——」(『月刊言語』36-12, 2007.12)の特集がある。どちらも、語用論の一つの柱である聞き手の解釈過程に焦点を当てる。1984年の展望で、野林正路が、「言語生活研究」において、「表現・伝達者の言語生活」と「認識・解釈者の言語生活」の区別の必要性を主張したが、それは、今日的な語用論の捉え方でもある。『月刊言語』の特集では、聞き手の解釈過程のメカニズムの解明という語用論研究の最前線の課題を、モダリティ、メンタル・スペース、ボライトネス、しぐさなど、多方面から探ろうとする。近年活発になってきた「批判的談話分析(Critical Discourse Analysis: CDA)」、「歴史語用論」、「法言語学」の最新動向も取り上げられ、まさに、研究の「国際化・学際化」の現状を示している。

村田久美子「批判的談話分析で読み解くメディア言説——捕鯨問題をめぐる日英新聞記事の分析を通して——」(『月刊言語』36-12, 2007.12)は、主にヨーロッパを中心に1980年代半ばより注目されるようになったCDAを紹介しつつも、その道德、文化的価値観が西欧的前提に基づいていることへの批判と問題提起を行う。CDAの方法による研究は、近年、日本語に関しても増えてきている。東弘子「批判的言説分析としての敬語分析——マスメディアにおける敬語・敬称の使用/非使用から——」(『社会言語学』刊行会『社会言語学』6, 2006)は、いわゆる皇室敬語を言語学的に分析するとともに、メッセージの送信者の皇室構成員に対する心的態度の表示が、それだけに留まらず、多様な価値観を持つ受信者の視点まで同化させる作用があるということを、社会学的問題として提起するもので、従来の敬語研究とは異なる視点と立場を明確に打ち出している。これらは、⑥「言語問題の軽減・解決」にも分類される論考でもあり、今後もっと増加すべき視点である。

高田博行「歴史語用論の可能性——甦るかつての言語的日常——」(『月刊言語』36-12, 2007.12)は、誕生年を1995年と位置づける「歴史語用論(Historical Pragmatics)」の可能性を展望する。歴史語用論の目的は、今では直接に観察できない過去の共同体における言語使用の慣習とその変化の過程の記述と説明であるという。これは、日本の「言語生活史」研究と接点を見出せる可能性もあり、今後の新たな展開が期待される。折りしも、国立国語研究所『地域社会の言語生活——鶴岡における20年間隔3回の継続調査——』(2007.3)が刊行された。国立国語研究所が過去にまとめてきた調査結果やデータは、新たな視点や枠組に基づいて再分析することによって、新知見をもたらす可能性も秘めており、現代科学としての「言語生活学」の再構築に貢献することも期待できる。

②の「言語行動」の中に含めた「種類、媒体」には、コンピュータ、遠隔通信、モバイル、書き言葉、話し言葉、電子メール、チャットなどに関するものが該当する。時代を反映して、関連の特集も多く、「若者ことば大研究——変容するコミュニケーション環境の中で——」(『月刊言語』35-3, 2006.3)、「ネット社会の集団語」(『日本語学』25-10, 2006.9)、「ブログのことば」(『日本語学』26-5, 2007.4)などがあつた。そこでは、急速な情報社会化に伴う「コミュニケーション環境」の変化が「言語行動」や対人コミュニケーションに与える様々な影響が、記述され論じられる。言語生活の多様化が進めば進むほど、その変化の原則を統一的に捉えようとする視点の重要性は増す。井上史雄他『デジタル社会の日本語作法』(岩波書店, 2007.7)は、その視点をベースに新現象をまとめる。

その他、国立国語研究所『言語行動における「配慮」の諸相』(くろしお出版, 2006.3)、蒲谷宏他『敬語表現教育の方法』(大修館書店, 2006.7)などが刊行され、今期も、敬語行動、ボライトネス、会話分析、語用論、比較文化語用論等に関する発表は活発である。ただ、一時期新鮮でもあつた「ボライトネス研究」は、既存の理論の枠にデータを当てはめて解釈するに留まっているもののみが増えている感がある。今後は、新たな発想や切り口を持つ研究の増加を期待したい。

4.3 言語意識（イメージ、印象、アイデンティティー）

ここで言う「言語意識」とは、言葉やその変種に対するイメージや意識、アイデンティティーにかかわるものを指し、人が持つ「印象」についての研究なども含む。『「国語力観」に関する全国調査〔平成18年2月・8月調査〕』（国立国語研究所、2006.12）は、「国語力」を「言語生活力」と捉え直すとあり、②の言語行動にも分類できる。佐々木恵理「日本語人は「ジェンダー・フリー」をどのように理解しているか——大学生の調査から——」（現代日本語研究会『ことば』27, 2006.12）等、インフォーマント本人の意識を問う調査は相変わらず多いが、有泉優里「文末形式のジェンダーが話者についての印象に及ぼす影響」（『社会言語科学』9-2, 2007.3）や、水上悦雄他「話し合いへの印象に影響を及ぼす会話行動：プロの司会者と素人の印象評定の比較および話し合いの相互行為過程の分析」（『社会言語科学』9-2, 2007.3）など、話し手本人ではなく、聞き手や第3者の観点から「印象」を扱うものが増えている。コミュニケーションの相互作用性への関心の高まりと、社会心理学などの領域との交流（学際化）を反映していると言えよう。

また、今期は、「ことばとジェンダー」に関する図書の出版が活発であった。日本語ジェンダー学会編『日本語とジェンダー』（ひつじ書房、2006.6）、中村桃子著『「女ことば」はつくられる』（ひつじ書房、2007.7）、中村桃子著『〈性〉と日本語——ことばがつくる女と男——』（日本放送出版協会、2007.10）、遠藤織枝編著『ことばとジェンダーの未来図——ジェンダー・パッシングに立ち向かうために——』（明石書店、2007.11）が出版された。論文では、トムソン木下千尋・飯田純子「女性発話「まだメシくってない」をめぐるジェンダーと日本語教育の考察」（『日本語教育』134, 2007.7）などがある。ことばの男女差にかかわる問題は、今日では、「属性とことば」という観点ではなく、社会的規範や価値観、アイデンティティー、構築主義などの観点から扱われることが多くなっている。

4.4 言語政策

『敬語の指針』（文化審議会答申、2007.2）が発表された。また、安田敏朗著『国語審議会 迷走の60年』（講談社、2007.11）も刊行された。平成18年度「国語に関する世論調査」の結果や、小椋秀樹・相澤正夫「現代雑誌70誌における漢字の使用実態と常用漢字表——国語施策へのコーパス活用に向けた基礎調査——」（『日本語科学』22, 2007.10）のような今後の国語施策のための基礎調査などが報告された。他には、古川ちかし・林珠雪・川口隆行編著『台湾・韓国・沖縄で日本語は何をしたのか——言語支配のもたらすもの——』（三元社、2007.3）等、前世紀の動向を振り返り整理することによって今後を考えようとするものや、山本忠行・河原俊昭編著『世界の言語政策 第2集 多言語社会に備えて』（くろしお出版、2007.6）など、近い将来に備えようとするものがある。今後は、「国語」に関する世論調査などをベースとしつつも、今後の多言語社会化に備えて、計画的な「言語教育」に関する政策策定の基盤となるような研究の充実と発展を期待したい。

4.5 言語問題の軽減・解決

「ことばのバリアフリー——情報デバインドの解消をめざして——」（『月刊言語』35-7, 2006.7）は、専門化・細分化の影響で、情報を伝えるべき「ことば」が逆にバリアとなって、情報弱者や情報格差を生んでしまう問題を捉え、解決策を考える。「外来語大解剖——あえて使うか、言い換えか——」（『月刊言語』36-6, 2007.6）で扱う問題は、情報格差ともかかわる。『国立国語研究所報告126 公共媒体の外来語——「外来語」言い換え提案を支える調査研究——』（国立国語研究所、2007.3）、陣内正敬著『外来語の社会言語学 日本語のグローバルな考え方』（世界思想社、2007.6）などが刊行され、外来語については、議論が活発である。これも①の言語体系にもかかわる問題でもある。

その他では、「多文化共生」と、「医療とコミュニケーション」に関するものが活発であり、「時代の要請」を反映している。河原俊昭・野山広編著『外国人住民への言語サービス——地域社会・自治体は多言語社会をどう迎えるか——』（明石書店、2007.1）、岡崎眸監修、野々口ちとせ他編『共生日本語教育学——多言語多文化共生社会のために——』（雄松堂出版、2007.10）、吉岡泰夫『医療における専門家と非専門家のコミュニケーションの適切化のための社会言語学的研究』（科研報告書、2007.3）、吉岡泰夫他「医療コミュニケーション適切化のための医学・医療用語の課題——世論調査にみる国民の期待とそれに応える医師の工夫——」（『日本語科学』21, 2007.4）、宇佐美まゆみ「高齢社会のよりよいコミュニケーション環境づくりのために」（『月刊総合ケア』17-3, 2007.3）などがある。また、沖田啓子他「家庭における重度失語症者と家族のコミュニケーションに見られる困難とその解決について」（『広田保健学ジャーナル』6-1, 2006）、山田那々恵「日常コミュニケーション行動へのアプローチ」（『コミュニケーション障害学』23-1, 2006.4）など、医療関係の雑誌において、コミュニケーションにかかわる研究が増加している。言語研究者からの貢献が強く望まれている領域であり、今後、共同研究などを通して学際化が拡大・活発化し、言語研究と社会現場との相互交流が進展することが期待される。

4.6 方法論

伝康晴・田中ゆかり編『講座社会言語科学6 方法』（ひつじ書房、2006.8）には、インタビューによる言語調査法、探索的調査法による多人数調査、仮説検証型実験の手法、会話分析の方法と論理、談話の定量的分析等、様々な方法論が扱われており、目的に適する方法を模索している大学院生等には役立つだろう。また、大原由美子編著『日本語ディスコースへの多様なアプローチ——会話分析・談話分析・クリティカル談話分析——』（凡人社、2007.2）等、会話分析を扱ったものの出版があいついでいる。一方、会話分析の中でも、これらとは異なり、定量的分析と定性的分析の双方を行い、会話以外の話者情報や話者間の関係なども分析の一環とするアプローチを扱うものに、宇佐美まゆみ編『自然会話分析への言語社会心理学的アプローチ』（東京外国語大学大学院21世紀COE「言語運用を

基盤とする言語情報学拠点」(2006.11)がある。会話分析の方法論についても、多様な目的に適するよう、さらに洗練させていく必要がある。雑誌特集では、「特集：実験による言語行動の研究」(『社会言語科学』9-1, 2006.9)もあった。また、「〈聞く〉ことが拓く世界——内奥の声を引き出す対話の力——」(『月刊言語』35-2, 2006.2)は、様々な分野における「聞くこと」を扱っているが、それは、同時に「方法論」の問題提起にもなっている。

今期もコーパス構築が充実しつつある。「コーパスと日本語教育——現状と課題——」(『日本語教育』130, 2006.7)という特集が生まれ、『日本語話し言葉コーパスの構築法』(国立国語研究所, 2006.3)がまとめられている。宇佐美まゆみ『談話研究と日本語教育の有機的統合のための基礎的研究とマルチメディア教材の試作』(科研報告書, 2007.3)では、人間の相互作用の言語社会心理学的分析に必要な「研究方法論」が論じられるとともに、研究成果として『BTSJによる日本語話し言葉コーパス—日本語会話1(初対面・友人・雑談・討論・誘い)』がHP上から入手できるようになっている^{注1}。

5. その他の特徴、海外の動向など

社会的動向として、日本語や敬語に関する一般向けの図書が多数刊行される傾向は今期も続いている。また、「【KY】空気読めない」のような「KY式日本語」が、一種のブームになっている。コミュニケーションツールの影響を受けて、ローマ字入力 of 頭文字のみを表す感覚の究極の省略語で、仲間だけで共有されることが多いという。これらが、「言語生活」と対人コミュニケーションにどのようなかわるかの研究も今後の課題の一つである。また、海外の動向も、韓国、中国、台湾、米国、豪州を中心に調べたが、日本語で書かれているものの傾向は、日本と大差なかった。ただ、米国、豪州等の英語圏では、欧米主導の社会言語学、語用論の枠組を用いて、英語で発表された論文が多い。今後は、「日本語に関する研究」は、発表言語の違いを超えて、その「内容」について、互いに議論を深める努力をすることが必須である。

6. 現代科学としての「言語生活学」への展望

1974年の南の展望には、今後の課題として、「言語生活を統一的に把握するための理論の確立」、「言語情報処理に対して、狭義の言語体系の研究からだけでなく、言語生活的な観点からみたコミュニケーションに関する知見を提供する必要性」、「精神障害と言語生活の関係の解明」があげられていた。30数年を経た今でもほとんど同じことが言えることを、どう捉えるべきか。前世紀から今世紀への年を捉えた2002年の篠崎の展望では、「新たなコミュニケーションツール」の普及と「言語生活のボーダーレス化」が指摘された。2004年の吉岡の展望では、「対人コミュニケーション研究」、「ポライトネス研究」の活発化が指摘され、社会貢献できる研究の必要性が強調された。そして、これらの今日的な状況を「メタ的な観点から」捉えようとした2006年の田中の展望に

も、これらの傾向は表れていた。この大筋の流れは、今期も変わらない。しかし、情報環境の急速な変化、その影響を受ける対人コミュニケーションのあり方、そしてそれに伴う「言語行動」は、多様化と個別化の様相を益々深めている。言語生活に影響を与える要因は複雑化し、それを捉えようとする研究の目的や方法も、多様化している。まさに、この領域は、現在、活発であると同時に、国際化と学際化、混質性と多面性の中で渦巻きながら、進むべき方向を模索している感がある。

マイケル・ギボンズ編著、小林信一監訳『現代社会と知の創造——モード論とは何か——』(丸善ライブラリー, 1997)は、20世紀の後半以降、高速移動手段と情報コミュニケーション手段の発達によって、社会的な知識の生産様式が、個別科学(ディシプリン)の中で閉じていた知識の生産様式としてのモード1から、問題意識も、知識の生産に参加する主体自体も、トランスディシプリナリーな性格を持つ、非均質的・流動的に社会に分散した、より開かれたシステムとしてのモード2へと転換しつつあるとした^{注2}。クーンのパラダイム論は、個々のディシプリン内部の研究活動を規定するパラダイムの存在を考えたが、ギボンズのモード論は、個別のディシプリンに依拠した伝統的な知識生産としてのモード1を超えた、知的な生産活動全体を規定するモード2を重視する。「言語生活学」が現代科学として新たな展開を見せるためには、流動的に進化する社会と言語に関する研究と、問題解決の枠組を、モード2へと展開させていく必要があるだろう。

最後になったが、日本の「言語生活研究」に尽力なさった野元菊雄氏が2006年7月31日に逝去された。『追悼集——ヨハネ野元菊雄を偲んで——』(2007.6)は、ご家族をはじめとする関係の方々の哀悼の意に溢れている。心よりご冥福をお祈りしたい。

今期の「社会言語・言語生活」の領域の状況は、しかし、野元氏も貢献された日本独自の「言語生活学」が、現代科学のパラダイムの中で、欧米発信の社会言語学、語用論をも包含する形で再構築に向かって羽ばたく前の踏み切り期と捉えたい。新研究時代の到来を期待して、この展望を終える。

注1 <http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/usamiken/kaken2007corpora.htm>

注2 宇佐美まゆみ「視点としての日本語教育学」(『月刊言語』28-4, 1999)にも同様の指摘がある。

謝辞 文献収集については、国立国語研究所の関連の方々大変お世話になりました。また、上越教育大学の髙本條治氏には、本稿のドラフトに貴重なコメントをいただきました。記して厚く御礼申し上げます。

また、文献収集・整理には、下記の東京外国語大学大学院生、研究生の協力を得ました。記して感謝します。(敬称略：宮武かおり、肖婷婷、張麗、木林理恵、母育新、金銀美、李恩美、鄭榮美、李宇霞、窪田裕美、村木佳子、王健、鄭賢児、オレスト・ザブランナ)

——東京外国語大学大学院教授——